

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する一考察（1年次）

島根県教育センター浜田教育センター
研究・研修スタッフ 共同研究

目 次

【要旨】	1
1. 研究の背景	1
2. 研究の目的	2
3. 研究の方法	2
4. 研究の内容	3
(1) 「令和の日本型学校教育」の構築に向けて	3
(2) 「個別最適な学び」と「協働的な学びの学び」の一体的な充実	10
(3) 「個別最適な学び」に対する教職員の捉えについての実態調査	13
(4) 先進地域の調査と2つの学びの充実	18
(5) 各学校での実現に向けた具体的方策に向けて	23
5. 1年次の研究のまとめ	24
6. おわりに	24
【参考文献】	25
【引用文献】	25

※本研究による紀要文中の表現は次のように統一しています。

教 師…教える立場の者

教職員…学校で子どもに関わる者

子ども…特定の校種によらない児童生徒

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する一考察（1年次）

島根県教育センター 浜田教育センター 研究・研修スタッフ 共同研究

【要旨】

本研究は、「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(令和3年中央教育審議会答申)」(以下、R3答申)で示された「個別最適な学び」と「協働的な学び」、またその両者の「一体的な充実」の実現に向けた具体的な方策の提案を目的としている。

1年次は、R3答申を読み解き、「個別最適な学びと協働的な学び」の一体的な充実とそこに向かう教職員の姿を捉え、実現に向けた方向性を整理した。また、島根県の教職員の捉えについての実態調査と先進地域視察を行った。その結果、教師が自身の授業や学習の在り方を「学ぶ側からの視点」で捉え直す必要があることが示唆された。さらに、子どもの「自己調整力」を高めることが2つの学びに共通して重要であることが推察された。それらを基に、学びの具体的な姿や方向性を示す手立てとなる方策を検討した。

【キーワード：個別最適な学び 協働的な学び 一体的な充実 ICT 自己調整力 パラダイムシフト】

1. 研究の背景

Well-being^{*1}。この言葉は令和元年に経済協力開発機構(OECD)が「学びの羅針盤(Learning Compass 2030)」(図1)の中で私達が望む未来の最終的なゴールとして示している。OECDはこの「学びの羅針盤」の中で、子どもたちが2030年以降も活躍するために育んでいく必要のある資質・能力とは何かの検討を行った。R3答申でもこのことについて取り上げ、子どもたちがWell-beingを実現していくために、「自ら主体的に目標を設定し、振り返りながら、責任ある行動がとれる力を身に付けることの重要性」を指摘した。

では、2030年以降の未来をどのように捉えていくのか。白井(2020)は、現在を含めこれからはVUCA^{*2}の時代であると示し、今までに類を見ない少子高齢化の進行、グローバル化、情報化の進展、AIの登場など、将来の変化を予想することが困難な時代が来ると述べている。このような社会の変化や将来の見通しとともに、平成28年に出された中央教育審議会答申(中教審第197号)が示す「学びの地図」とされる学習指導要領(以下、新学習指導要領)が小・中学校で順次実施され、そして令和4年度には高等学校で本格実施を迎える。R3答申でも「社会の変化が加速度を増し、複雑で予測困難となっている中、子どもたちの資質・能力を確実に育成する必要がある、そのためには、新学習指導要領の着実な実施が重要である」としている。



図1 学びの羅針盤“Learning Compass 2030” OECD

*1 OECDは「PISA2015年調査国際結果報告書」において、well-beingを「生徒が幸福で充実した人生を送るために必要な、心理的、認知的、社会的、身体的な動き(functioning)と潜在能力(capabilities)である」と定義している。

*2 白井(2020)は著書「OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来」の中で、2030年は、よりVUCAな時代になることが予測されるとし、「予測困難で不確実、複雑で曖昧」な時代になるということの意味するものとしてVolatile, Uncertain, Complex, Ambiguousの頭文字をとった言葉を使用している。

さて、令和元年度から始まった GIGA スクール構想によって、本県でも ICT をツールとして積極的且つ効果的に活用していくことが可能となった。同時に、2019 年から今日に至るまで新型コロナウイルス感染症の拡大により、全世界で予測不可能な社会を経験することとなった。この感染症の拡大により、学校現場は臨時休校を余儀なくされ、これをきっかけにオンライン授業のような ICT を利用した新しい学びをスタートさせるなど、この事態への対応が全国の学校で求められた。

このような状況の中で、1 人 1 台タブレット端末等の ICT 環境が整備され、学校では、家庭とオンライン上で接続する、適宜課題を作成し子どもに提供するといった、学びを止めないための多くの努力がなされた。とはいえ、学校からたくさん出された課題を前に、どのように進めてよいのか分からず、教師からの指示を待ち、指示がないと自分だけで学び続けることができないという子どもの状況がみられ、自らの学びを自己調整できない姿が浮き彫りになった。

R 3 答申の中では特に「個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実」の部分が取り上げられている。しかし、学校で「全ての子供たちの可能性を引き出す」ことや、「個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実」を図ろうとしたとき、学びの具体的なイメージやどのように授業の中で実践していくのか、などに難しさを感じる教職員も多いことも考えられる。

今後、学校が「個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実」を実現し、教育活動を進めていくことは新たな課題だと捉える。「個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実」を具体的に捉え実践すること、そして子どもが学習の主体となって自分自身のふさわしい学びを模索していく、そのような教育活動を学校が実践できるヒントを探っていきたい。

2. 目的

本研究は、国の動向、先進校の実践等をもとに、「個別最適な学び」「協働的な学び」そして「個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実」について整理し、学校での実現に向けた具体的方策を提案することを目的としている。

- 1 年次 文献の整理、情報収集を行い、学びの具体的な姿や方向性を示す手立てとなる方策を検討する。
- 2 年次 先行研究や学校を対象とした調査を行い、1 年次で検討した方策(成果物)を改善し、実現に向けた具体的方策を提案する。

3. 研究の方法

- (1) R 3 答申や先行研究から個別最適な学び、協働的な学び、そして個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実について整理する。
- (2) 島根県内の教職員を対象に R 3 答申や個別最適な学びについての捉えを調査する。
- (3) 島根県の先進地域を視察し、具体的な取り組みについて情報収集、整理する。
- (4) 得られた情報や実態をもとに、個別最適な学び、協働的な学び、その一体的な充実の実現に向けた具体的方策を検討する。
- (5) 先行研究や学校を対象とした調査を行い、1 年次で検討した方策(成果物)を改善し、実現に向けた具体的方策を提案する。

4. 研究の内容

ここでは、2020年代を通して実現を目指す学校教育に向け、R3答申や「学習指導要領の趣旨の現実に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体化な充実に関する参考資料（令和3年文部科学省初等中等教育局教育課程課）」（以下参考資料）等からその概要を捉え、そこから新たな学校教育の姿と、その構築に向けた方向性を探る。さらには、後述する実態調査に見られる「R3答申に対する教職員の捉えの誤解」を県内の多くの教職員から払拭するため、先進校の実践も踏まえ、今後教職員が何を手がかりに子どもと向き合えば良いのか提案するための基盤として整理する。

（1）「令和の日本型学校教育」の構築に向けて

変化の激しい社会を生きていくために必要な資質・能力の育成とその必要性については、本稿序論で述べたとおりである。「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(平成28年中央教育審議会答申)」(以下、H28答申)は既に、社会の変化にいかに対処していくかという受け身の観点に立つのであれば難しい時代になる可能性を指摘した上で、変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにする必要性等を指摘していた。さらに、R3答申審議期間中に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大の影響も踏まえた上で、今後の教育課程の在り方を考えると、新学習指導要領において示された資質・能力の育成を着実に進めることが重要であり、そのためには新たに学校における基盤的なツールとなるICTも最大限活用しながら、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」の充実が図られることが求められる、と示している。これは、目の前の事象から解決すべき課題を生み出し、主体的に考え、多様な立場のものが協働的に議論し納得解を生み出すことを目指す新学習指導要領の主旨が一層強く示されていると言える。従って、R3答申では全く新しいゴールを打ち出しているのではなく、Well-beingの考え方を踏まえ、他者と関わりながら幸せに生きていくために、学校教育の在り方や、その条件整備について整理している。さらには、「学習の在り方」や「指導の在り方」をより学習者側の視点に立って捉え直していることや育成する資質・能力が「コンテンツベース」から「コンピテンシーベース」にシフトチェンジしたことなど、新学習指導要領の趣旨を引継ぎつつ、教職員や学校もその有り様をわずかながら変えるべきであると示唆しているとも受け取れる。

そこで、本章では、R3答申の全体像から新しい学校教育の姿、さらには今回キーワードとなっている「個別最適な学び」「協働的な学び」、さらにはその「一体的な充実」について整理し、「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性を求めたい。

①R3答申から見える新しい学校教育の姿

先に述べたように、R3答申の方向性は新学習指導要領のそれと大きく変わりはない。ただ、子どもが生きる未来を踏まえると、社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」、新型コロナウイルス感染症の拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」、社会全体の「デジタル化、オンライン化、DX加速の必要性」といった社会背景の大きな変化はしっかりと受け止めた上で、育むべき資質・能力を見つめ直さなければならない。そこで、R3答申では子どもたちに育むべき資質・能力とそれにおけるポイントとして表1のように示している。

表1 子どもたちに育むべき資質・能力とポイント(R3答申)

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要。

- ・これらの資質・能力を育むためには、新学習指導要領の着実な実施が重要
 - ・これからの学校教育を支える基盤的なツールとしてICTの活用が必要不可欠
-

これまで我が国ではR3答申名でもある子どもたちの知・徳・体を一体で育む「日本型学校教育」に取り組み、世界的に見てもその成果は高く評価されている。一方、表2のように今日の学校教育が直面している課題もある。

表2 今日の学校教育が直面している課題(R3答申)

・子供たちの多様化	・情報化への対応のおくれ	・生徒の学習意欲の低下
・少子化、人口減少の影響	・教師の長時間労働	・感染症への対応

これらと共に先に示した子どもたちに育むべき資質・能力とそれにおけるポイントや、GIGA スクール構想等の新しい動きから、R3答申では「正解主義や同調圧力への偏りからの脱却」と「一人一人の子どもを主語にする学校教育の実現」を踏まえ「日本型学校教育」のよさを受け継ぎ、さらに発展させる新しい時代の学校教育の実現を目指す、と方向性を明確にしている。さらに、R3答申「はじめに」において、2020年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型学校教育」とし、その姿を「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学び」としている。ここでは、ICTの活用と少人数によるきめ細かな指導体制の整備により、「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念である「個別最適な学び」と、これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた、「協働的な学び」とを一体的に充実することを目指している。さらに、これを踏まえ、各学校段階における子どもの学びの姿や教師の姿、それを支える環境について、「こうあってほしい」という願いを込め、新学習指導要領に基づいて、一人一人の子どもを主語にする学校教育の目指すべき姿を具体的に描いている。すなわち、このことこそ、今後我々教師が見据えていかなければならない新しい学校教育の姿だと捉える。

②「学ぶ側」からの視点で捉え直す学校教育

ここで、これからの学校教育について注視したいのは「学習者視点から整理」「一人一人の子どもを主語に」のように、学ぶ側からの視点で捉え直した点である。

このことについて荒瀬(2021)は、講演*³の中で高等学校学習指導要領総則編第1款を取り上げ、現行の学習指導要領総則編では「地域や学校の実態」がはじめに示されているのに対し、新学習指導要領では「生徒の心身の発達の段階や特性」と生徒のことからはじまることに注目している。同時に学校教育法第51条第2項*⁴から、「個性に応じて将来の進路を決定」するのは生徒自身であることから、これまでの学校教育の見直しを示唆している。

また、R3答申では新型コロナウイルス感染症の拡大により浮き彫りになった課題として、学校の臨時休業中、子どもは、学校や教師からの指示・発信がないと「何をして良いか分からず」学びを止めてしまうという実態が見られたことから、これまでの学校教育では自立した学習者を十分育てられていなかったのではないかと指摘もある、としている。このことは、子どもの環境や個々の特性等の様々な側面からできなかった事実もあるのではないか。教師側の「やるべきもの」「やるだろう」という一方的で画一的な指導が未だ変わっていなかった、とも推察できる。さらには、「全ての子どもたちの」が示すように、特性や特徴のある多様な子どもも含め、その発達の段階を十分に考慮した学びが確実に保障されてきたかは内省し見直すべきとのメッセージではないか。

*3 中教審第10期初等中等教育分科会長 荒瀬克己 「生徒を主語にした学校をつくる(令和3年7月、高等学校総則担当指導主事対象会議における講演)」NITS 独立行政法人教職員支援機構

*4 学校教育法第51条第2項「社会において果たさなければならない使命の自覚に基づき、個性に応じて将来の進路を決定させ、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能を習得させること」

このことから、これまで以上に新学習指導要領で目指している「主体的に学習に取り組む態度」の一側面である「自己調整力」*5の育成も踏まえつつ、まさに児童生徒自身が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう、我々教職員は「学ぶ側からの視点」で学校教育を捉え直す必要があると考える。

③ 3つの視点からの「令和の日本型学校教育」の姿

前述のように今回の答申は、H28 答申で目指す方向性を受け、子どもの資質・能力の育成とそのため授業改善の視点である「主体的・対話的で深い学び」を目指すことに変わりはないが、新たな指針であることは言うまでもない。ならば、具体的に何を手がかりに改善を図れば良いのだろうか。R3 答申では、「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」を「子どもの学び」「教職員の姿」「子どもの学びや教職員を支える環境」の3つの視点から整理(図2参照)し「令和の日本型学校教育」の姿として示している。ここに示された3つの視点を取り上げることで方向性を探りたい。

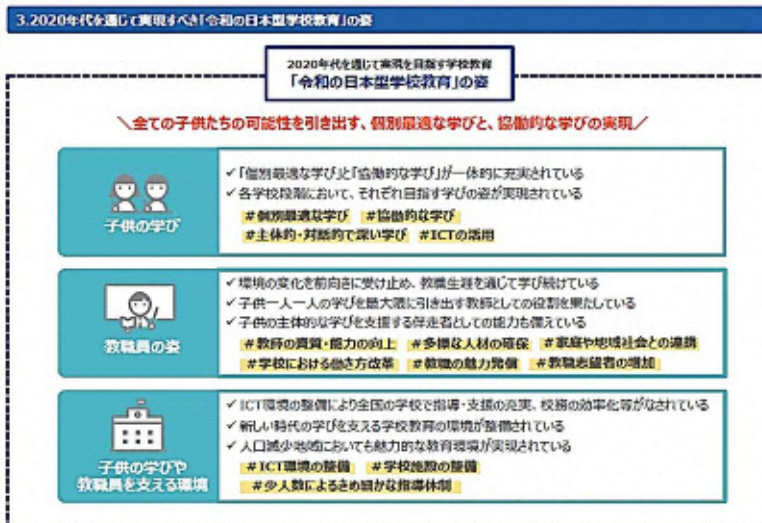


図2 「令和の日本型学校教育」の姿 (R3 答申)

ここに示された3つの視点を取り上げることで方向性を探りたい。

ア 子どもの学び

R3 答申にある「子供の学び」に記載されている内容を表3に示す。

表3 子供の学び (R3 答申)

<input type="checkbox"/> 「個別最適な学び」と「協働的な学び」が一体的に充実されている <input type="checkbox"/> 各学校段階において、それぞれ目指す学びの姿が実現されている ・ 個別最適な学び ・ 協働的な学び ・ 主体的・対話的で深い学び ・ ICTの活用
--

ここでは答申名である「個別最適な学び」、また「指導の個別化」「学習の個性化」「協働的な学び」についてそれぞれ整理する。

・ 個別最適な学び

学校には実に多様な子どもが存在する。しかしながら、我々は個々の特性や環境に応じてオーダーメイドの学びを提供できていただろうか。新たな知識や技能を習得する場が学校のみとは限らない社会変化の中では、多様な学び方があってよいし、画一的な指導では自身の成長が困難な子どもがいることは明白である。子どもに応じて、いろいろなやり方で学習の目標を到達する、また、興味や関心、キャリア発達に応じて、自ら学びに向かう力の種を蒔くことも我々教職員の新たな役目である。しかし、その役目は全ての子どもに基礎的・基本的な知識及び技能を確実に習得させ、思考力、判断力、表現力等や、自ら学習を調整しながら粘り強く学習に取り組む態度等を育成することであり、決してこれまでの我々の指導法を全否定したり、ICT 機器等の活用のみを推進しそこに目的をおいたりするものではない。

*5 H28 答申において、育成を目指す資質・能力である「学びに向かう力・人間性等」の中に「主体的に学習に取り組む態度」等が含まれ、「主体的に学習に取り組む態度」については「学習に関する自己調整を行いながら、粘り強く知識・技能を獲得したり思考・判断・表現しようとしたりしているかどうか」という、意思的な側面」を捉えて評価し、育成していくものとされている。

H28 答申では、子どもの現状を踏まえれば、子ども一人一人の興味や関心、発達や学習の課題等を踏まえ、それぞれの個性に応じた学びを引き出し、一人一人の資質・能力を高めていくことが重要であり、各学校が行う進路指導や生徒指導、学習指導等についても、子ども一人一人の発達を支え、資質・能力を育成するという観点からその意義を捉え直し、充実を図っていくことが必要であるとされている。そこで同答申を受けた新学習指導要領では、子どもが、基礎的・基本的な知識及び技能の習得も含め、学習内容を確実に身に付けることができるよう、子どもや学校の実態に応じ、個別学習やグループ別学習、繰り返し学習、学習内容の習熟の程度に応じた学習、子どもの興味・関心等に応じた課題学習、補足的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れることや、教師間の協力による指導体制を確保することなど、指導方法や指導体制の工夫改善により、「個に応じた指導」*6の充実を図ることについて示された。先にも述べた、新型コロナウイルス感染症の拡大による臨時休業の長期化により、多様な子ども一人一人が自立した学習者として学び続けていけるようになってきているか、という点が改めて焦点化されたところであり、これからの学校教育においては、子どもが ICT も活用しながら自ら学習を調整して学んでいくことができるよう、「個に応じた指導」を充実することが必要である。

R 3 答申では、この「個に応じた指導」の在り方をより具体的に示しており、表 4 のように整理した。

表 4 個に応じた指導の在り方(R 3 答申をもとに整理)

指導の個別化	教師が支援の必要な子どもにより重点的な指導を行うことなどで効果的な指導を実現することや、子ども一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じ、指導方法・教材や学習時間等の柔軟な提供・設定を行うこと
学習の個性化	子どもの興味・関心・キャリア形成の方向性等に応じ、探究において課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現を行う等、教師が子ども一人一人に応じた学習活動や学習課題に取り組む機会を提供することで、子ども自身が学習が最適となるよう調整する
個別最適な学び	「指導の個別化」と「学習の個性化」を教師視点から整理した概念が「個に応じた指導」であり、この「個に応じた指導」を学習者視点から整理した概念

* 6 学習指導要領ではこれまで、「個人差に留意して指導し、それぞれの児童(生徒)の個性や能力をできるだけ伸ばすようにすること」(昭和 33 年学習指導要領)、「個性を生かす教育の充実」(平成元年学習指導要領等)等の規定がなされてきた。平成元年以降の学習指導要領においては、「個に応じた指導」が掲げられ、平成 10 年以降は、その一層の充実を図る観点から、そのための指導方法等の例示が明記された。このように、これまで、子どもの興味・関心を生かした自主的、主体的な学習が促されるよう工夫することを求めるなど、「個に応じた指導」が重視されてきた。「個に応じた指導」は制度上相当幅広く許容されるものであるが、現実にとどこまで実現できるかについては、指導方法や指導体制を支える環境や教職員の構成、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境や教材・教具等の整備状況によるところも大きく、そうした諸条件の下で学校では「個に応じた指導」の実現に向けて努力がなされてきた。特に新学習指導要領では、「個に応じた指導」を一層重視する必要があるとされている。

・協働的な学び

一方で、個々の学びに注力するだけでなく、これまでも「日本型学校教育」において重視されてきた、「協働的な学び」を充実することも重要である。R3答申にある協働的な学びについて記載されている内容を表5に示す。

表5 協働的な学び(R3答申)

協働的な学び	探究的な学習や体験活動などを通じ、子ども同士で、あるいは地域の方々をはじめ多様な他者と協働しながら、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、様々な社会的な変化を乗り越え、持続可能な社会の創り手となることができるよう、必要な資質・能力を育成する
--------	--

協働的な学びについては、R3答申において子ども一人一人のよい点や可能性を生かすことで、異なる考え方が組み合わせたり、よりよい学びを生み出していくようにすることが大切であると示されている。また、優れた一斉授業は集団の中での個人に着目した指導や、子ども同士の学び合い、多様な他者とともに問題の発見や解決に挑む授業展開などを内包するものである。このような視点から授業改善を図っていくことが大切であり、個々の子どもの特性等も踏まえた上で、「協働的な学び」が充実するようきめ細かな工夫を行うことが重要であると示されている。天笠(2021)は講演*7の中で個別最適な学びと協働的な学びを一体的に捉えることの大切さを強調し、「個別最適な学びに多くの関心が注がれ、協働的な学びが後ろに控えるようになるのは好ましいやり方ではない。」と言及している。「個別最適な学び」と「協働的な学び」はいわば車の両輪であり、時にどちらかにボリュームをもたせた授業設計はあったとしても、いずれか一方であってはならないと考える。

ここで再度確認しておきたいのは、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させることにより「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげること、すなわち子どもの資質・能力の育成につなげるのが目的だということである。従って、子どもが自己調整しながら学習を進めていくことができるよう「一定の目標を全ての子どもが達成することを目指し、異なる方法で学習を進める」指導の個別化を図り、「異なる目標に向けて、学習を深め、広げる」学習の個性化を促すよう学びを見つめ直すことが重要であると考える。

イ 教職員の姿

子どもの学びを学校で支えるのは「教職員」である。R3答申では、目指す教職員の姿として表6のように示している。

表6 「令和の日本型学校教育」で示す教職員の姿(R3答申)

- | | | |
|---|-----------|--------------|
| <input type="checkbox"/> 環境の変化を前向きに受け止め、教職生活を通じて学び続けている | | |
| <input type="checkbox"/> 子ども一人一人の学びを最大限に引き出す教師としての役割を果たしている | | |
| <input type="checkbox"/> 子どもの主体的な学びを支援する伴走者としての能力も備えている | | |
| ・教師の資質・能力の向上 | ・多様な人材の確保 | ・家庭や地域社会との連携 |
| ・学校における働き方改革 | ・教職の魅力発信 | ・教職志望者の増加 |

これからの教職員には、先に述べた「指導の個性化」と「学習の個別化」とを子どもの実態を踏まえ確実に「個別最適な学び」と「協働的な学び」とをうまくファシリテートする能力が求められていると考える。その際、学びがどこに向かうのか授業の目標やねらいを明確にし、指導者と子ども間で十分に共有しておきたい。当然、カリキュラム・マネジメントの視点も必要となり、教育活動全体を俯瞰して計画を立てる能力は益々求められる。「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿

*7 「『令和の日本型学校教育』の構築」(答申)と新学習指導要領 千葉大学特任教授 天笠茂(令和3年6月、小中学校総則担当指導主事対象会議における講演)NITS 独立行政法人教職員支援機構

*8 「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて(審議まとめ)」(令和3年11月15日 中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会)

の実現に向けて(審議まとめ)*⁸には、「学校教育が、その成果を十分あげることができるかどうかは、教師の力に大きく依存していることは言うまでもない。今後、『令和の日本型学校教育』を実現できるかどうか、時代の変化に応じた高い資質能力を身に付けた教師を確保し、教師が生き生きと活躍できる環境を整備することができるかどうかにかかっている」と示し、その教師の学びも「個別最適な学び」と「協働的な学び」に位置づけている。このことから、子どもに求める姿を教師自身が追い求めることを問われているのではないだろうか。

ウ 子どもの学びや教職員を支える環境

子どもの学びとそれを支える教職員だけの手立てでは、ここでめざす姿を達成することは難しいと考える。その根拠として、R3答申では表7のように支える環境について示している。

表7 「令和の日本型学校教育」で示す子供の学びや教職員を支える環境(R3答申)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> ICT環境の整備により全国の学校で指導・支援の充実、公務の効率化等がなされている |
| <input type="checkbox"/> 新しい時代の学びを支える学校教育環境が整備されている |
| <input type="checkbox"/> 人口減少地域においても魅力的な教育環境が実現されている |
| ・ ICT環境の整備 ・ 学校施設の整備 ・ 少人数によるきめ細やかな指導体制 |

すでに、小学校、中学校、高等学校の各段階における1人1台端末環境の実現や端末の持ち帰り、校内の通信ネットワーク環境の整備、デジタル教科書・教材等の先端技術や教育データを効果的に活用できる環境の整備、統合型校務支援システムの導入などにより、全国の学校において指導・支援の充実、校務の効率化、教育政策の改善・充実等がなされているところである。また、ICT環境の整備に当たり、地方公共団体が整備する教育情報セキュリティポリシーに基づき情報システムの迅速な整備等が期待されるクラウドサービスの導入や運用・活用が進められている。これについては、各自治体で差があり、県内の多くの学校の整備状況が良好であると言い切れない点も大きい。また、COREハイスクール事業*⁹の実施により地域格差のある子どもの学びの獲得は、わずかではあるが整ってきている。一方、県内において未だタブレット端末を操作したことがない教職員も存在し*¹⁰、環境整備だけでなく教師のICT機器活用のスキルアップも求められる。

④「令和の日本型学校教育」の構築に向けた今後の方向性

ここまで「全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて」について整理してきたが、その実現においては学校だけで成し得られるものではないと考える。また教職員の働き方改革においてその業務や役割の精選や重点化も必要である。さらには、一斉授業か個別学習か、デジタルかアナログかといった二項対立の局面で終始することも避けるべきであり、児童生徒の発達の段階を十分に踏まえ、どちらの良さも適切に組み合わせしていく教育課程、また、教師の力量も考えなければならない。これらのことを踏まえ、R3答申と同様に、実現に向けた6つの方向性として整理したものを表8に示す。

学校全体の取り組みとして表8に示す6つの方向性が真に実現するものとなるためには、「個別最適な学び」と「協働的な学び」等について教師が個々で研鑽を積み真摯に向き合うことはもとより、学校全体が十分理解し、カリキュラム・マネジメントの観点から教育活動全体を「令和の日本型学校教育」の構築に向けて、俯瞰して捉え、それを実現するための整備が大切であると考えられる。

*9 複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用により、中山間地域や離島等の高等学校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての機能強化を図ることを目指す、文部科学省の事業。

*10 教育センターで実施された能力開発講座において、スマートフォンは扱っているがタブレット端末は扱ったことのない受講者が若干名見られた。

表8 実現に向けた6つの方向性(R3答申をもとに整理)

方向性	具体と留意点
1 学校教育の質と多様性包摂性を高め教育の機会均等を実現する	基礎学力の保障、多様な子どもたちに対応して個別最適な学びを提供する。学校教育になじみないでいる子どもたちへ、また、地理的環境にかかわらず、実質的な学びの機会を補償する。ここでの教育の機会均等は、水準を下げるのではなく上げることである。
2 連携・分担による学校マネジメントを実現する	既存のリソースで行うには限界が来ている。外部人材や地域全体で子どもたちを育むことが必要である。そのためにも学校全体でマネジメントを推し進める必要がある。
3 これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する	令和時代における学校の「スタンダード」として「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に資するよう、端末を日常的に活用するとともに、教師が対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育とを使いこなすハイブリッド化など、これまでの実践とICTとを最適に組み合わせることで学校教育における様々な課題を解決し、教育の質の向上につなげていく。
4 履修主義・修得主義等 ^{*11} を適切に組み合わせる	今回の審議会では義務教育段階においては年齢主義を基本とするが、履修主義や修得主義等を適切に組み合わせ、それぞれの長所を取り入れる教育課程の在り方を、目指すべきとしている。
5 感染症や災害の発生等乗り越えて学びを保障する	必要な教育環境を継続することが重要。新しい時代の教室環境に応じた指導体制や必要な施設整備を進めること。臨時休業で子どもたちと学校の関係を継続すること。これについては学校を支援する教育委員会の在り方を検討したい。
6 社会構造の変化の中で持続的で魅力ある学校教育を実現する	学校の配置、その施設の維持管理、学校間の連携の在り方など。

以上から、「個別最適な学び」、また「指導の個性化」「学習の個別化」「協働的な学び」について、子どもの実態を踏まえ確実に行うことが大切であることがわかった。そのためには、教職員が「個別最適な学び」と「協働的な学び」とを、うまくファシリテートする能力が重要である。学びがどこに向かうのか授業の目標やねらいを明確にし、指導者と子ども間で十分に共有しておくことも大切である。また、「個別最適な学び」と「協働的な学び」においては、新学習指導要領で目指している「主体的に学習に取り組む態度」の一側面である「自己調整力」の育成も踏まえつつ、児童生徒自身が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう、我々教職員は「学ぶ側からの視点」で捉え直す必要性があることわかった。

次項では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実について整理し、その推進のための具体的な方策について考察する。

*11 履修主義・修得主義等について ○メリット△デメリット

履修主義 課程主義	○個人の学習状況や成果に着目し、それぞれの学習状況に応じた学習内容を提供する。そのため個に応じた指導や学年別異年齢構成に対する寛容さをもっている。 △個別での学習が強調された場合、多様な他者との協働を通じた社会の涵養など集団としてのあり方が問われる面は少なくなる。
修得主義 年齢主義	○対象とする集団に対して一定の期間をかけて共通に教育を行うという共通点がある。そのため、ある一定期間の中で個人の成長に必要な時間のかかり方を多様に許容し包括する面がある。 △過度の同調性や画一性をもたらす。

(2) 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

① 参考資料が示す2つの学び

(1)でも述べたように、全ての子どもたちの可能性を引き出すために、「個別最適な学び」と「協働的な学び」はどちらも欠かせないものである。新学習指導要領の前文でも、育成を目指す児童生徒の姿を「自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすること」と記載している。未来の担い手となる子どもを育てるために、この2つの学びの一体的な充実をどのように図っていくかという問いに、それぞれの学校や教職員は答えを返していかなければならないと考える。

一方で、この2つの学びについての捉えは、常に曖昧さをはらんだものと言える。後述の(3)でも触れるが、教職経験年数が同じような教職員を対象としたアンケートでも、「個別最適な学び」を捉える視点には個人によって偏りがあることが分かっている。そこから具体を考えていこうとすれば、表出されるものも自ずと振幅が大きくなると予想する。

そこで、答申の内容を参考資料中から、(ア)「〇〇すること」と示されたそれぞれの学びの内容や、(イ)「例えば」などの言葉を使って ICT 活用との関連を含んで挙げられた具体に迫る例、そして(ウ)2つの学びの一体的な充実の説明とキーワード(波線部分)を次の表9に整理した。

表9を見ると、(イ)の ICT 活用は、環境整備が整う中で学習においてどれだけ利用できるかが今後問われる部分だと考える。一方、(ア)の内容から見える2つの学びの要素自体は、決して目新しいものではないことが分かる。例えば、「個別最適な学び」の「個々の児童生徒に応じて異なる方法等で学習を進めること」には、各教科等で行われる「調べ学習」のように、図書館の書籍や新聞、インターネット等、調査方法を子ども自身が選択する学習があてはまるだろう。また、「協働的な学び」の「自分の感覚や行為を通して理解する実習・実験、地域社会での体験活動、専門家との交流など、様々な場面でリアルな体験を通じて学ぶこと」には、特にふるさと教育の盛んな島根県においては、総合的な学習の時間や学校行事等を通じて積み重ねてきた実践があてはまる。

しかし、これらの指導や活動を断片的に取り入れたとして、果たして新学習指導要領前文に示した育成すべき児童生徒の姿を実現することができるだろうか。かつては「個に応じた指導」という教師目線で語られていた学習の在り方が、「個別最適な学び」と改めて示された背景には、「目標としての子どもの姿」を実現するために教職員に必要な「学習者目線に立った学びの再構築」の必要性が色濃く存在することが推察できる。

表9 「個別最適な学び」と「協働的な学び」内容や具体例、一体的な充実のキーワード等

内容例等	個別最適な学び		協働的な学び
	2つの学び	指導の個別化	
(ア) それぞれの 学びの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の目標を全ての児童生徒が達成すること ・個々の児童生徒に応じて異なる方法等で学習を進めること ・その中で児童生徒が自らの特徴やどのように学習を進めることが効果的かを学んでいくこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の児童生徒の興味・関心等に 応じた異なる目標に向けて、学習 を深め、広げること ・その中で児童生徒自身が自らど のような方向性で学習を進めてい ったら良いかを考えていくこと ・児童生徒がこれまでの経験を振 り返ったり、これからのキャリア を見通したりしながら、自ら適切 に学習課題を設定し、取り組んで いけるよう教師による指導を工夫 すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・教師と児童生徒の関わり合いや 児童生徒同士の関わり合い、自分 の感覚や行為を通して理解する実 習・実験、地域社会での体験活動、 専門家との交流など、様々な場面 でリアルな体験を通じて学ぶこと
(イ) ICT活用との 関連を含んで 挙げられた 具体に迫る例	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用することで得られる 新たなデータも活用し、きめ細かく 学習の状況を把握・分析したり、 個々の児童生徒に合った多様な方 法で学んだりしていく ・学習履歴(スタディログ)、生活・ 健康面の記録(ライフログ)等、児 童生徒に関するデータを可視化し、 学習方法を提案するツールなど、 新たな情報手段の活用 ・新たな情報手段の活用を含め、児 童生徒が自らの状態を様々なデー タも活用しながら把握し、自らに 合った学習の進め方を考えること 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の探索、データの処理や視覚 化、レポートの作成や情報発信とい った活動にICTを効果的に活用す ることで、学びの質が高まり、深い 学びにつながっていくこと 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTの活用により、児童生徒一人 一人が自分のペースを大事にしな がら共同で作成・編集等を行う活 動や多様な意見を共有しつつ合意 形成を図る活動 ・ICTを利用して空間的・時間的制 約を緩和することによって、遠隔 地の専門家とつないだ授業や他の 学校・地域や海外との交流など、今 までできなかった学習活動
(ウ) 一体的な充実の 説明とキーワード (波線部)	<ul style="list-style-type: none"> ・実際の学校における授業づくりに当たっては、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の要素が組み合わせられて実現されていく ・「個別最適な学び」の成果を「協働的な学び」に生かす ・「協働的な学び」の成果を個別最適な学びに還元する ・実現される新しい学習活動について、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の充実に効果を上げているか確認しながら、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善につなげていくこと 		

② 学習者主体を具体化した先進的な取組

那須(2021)*¹²は著書の中で、2つの学びを一枚のカリキュラムで実現する例として、山形県天童市立天童中部小学校を紹介している。天童中部小では、通常の授業にあたる「仲間と教師で創る授業」に加え、表10のような子どもたちが自立的に学び進める3種類の学習に取り組んでいる。

*12 「個別最適な学びと協働的な学び」(東洋館出版社、2021年)著書 那須正裕(上智大学教授)

表 10 自立的に学び進める3種類の学習(天童中部小)

個別最適な学び	「マイプラン学習」 一単元分の学習時間を丸ごと子ども一人一人に委ね、各自が自分に最適な学習計画を立案し、自らの判断と責任で自由に学んでいく学習
	「フリースタイルプロジェクト」 「マイプラン学習」をもう一歩先に進めた、学習内容までも子どもに委ねる学習
協働的な学び	「自学・自習」 黒板の前に立つのは教師ではなく子どもで、自分たちが望む授業を仲間と共同しながらつくる授業

そして、天童中部小の独自の取組の結果、ゲストを招いての学習の際に次々と質問しながら熱心な話し合いが続いたり、終業式の準備や運営・片付けを自分達の手で進めたりするなどの特徴的な子どもの姿を追いながら、那須は「子どもたちが学び育つとは、まさにこのような姿として思いがけず立ち現れてくる」「文字通りの、『身に付いた力』なのだ」と評価している。育成された資質・能力は、学習場面から生活場面へ拡張され、さらにコミュニケーション能力等、子どもの生きる力につながる強い影響力をもつことを示している。

さらに那須は、この姿には「子どもと内容に関する深い『理解』と、子どもたちの学びの文脈に沿って授業を展開する『覚悟』を、天童中部小が一貫して大切にしてきたことが深く関係する」と述べている。この言葉の「子ども」を「学習者」と置き換えれば、天童中部小の取組がいかに関心者の目線に立っているか、そして、これまで当たり前とされてきた教師主導の学習を変革するための「理解」と「覚悟」に溢れているかを考えさせられるだろう。

③ 具体的な充実への方策

参考資料で示された図3では、2つの学びを分けて示している。それぞれの学びの在り方として示されている言葉は、「個別最適な学び」が「必要に応じた重点的な指導、指導方法等の工夫」と「一人一人に応じた学習活動・学習課題の提供」、一方の「協働的な学び」は「多様な他者との協働」としている。これらは、先ほどの表9の(ア)の内容を端的に示したものだが、かなり抽象度の高い形の表現である。

そして、2つの学びを「一体的に充実する」ことで主体的・対話的で深い学びにつなげることを表す矢印の部分は、表9(ウ)のキーワード「成果を生かす」「成果を還元する」からも、2つの学びを往還させることが鍵になると考えられる。キーワードに「要素が組み合わせあって実現」とあったように、2つの学びが混ざり合う形で示されており、どちらをどのように取り入れることで一体的な充実につながるかは、具体的には明らかにされていない。もちろん、1シートにまとめるため、その具体に触れることが難しいという現実的な理由もあるが、学校や生徒の実態、育成を目指す資質・能力がそれぞれ異なるのだから、2つの学びの内容とどちらをどれだけ取り入れるかというそのグラデーションの度合いは、各学校や教職員に委ねられていると捉えることもできる。

参考資料では、2つの学びを一体的に充実するためのカリキュラム・マネジメント充実の重要性を、「各学校が持っている教育課程の編成・実施に関する裁量を改めて認識し、学校や地域の実態に応じて責任をもって柔軟に判断できるようにしていくことが大切」と訴えている。単に1人の教師が1つの授業の流れを変えることに留まらず、学校全体で単元・題材や教育課程から変えていく、まさに各学校や教職員の「理解」と「覚悟」が問われることになる。

後述の(4)で示す県内の実践も、その地域や学校、子どもの実態を踏まえ、各学校での「理解」と「覚悟」のもと、試行錯誤しながら取組まれてきたものである。先ほど示したような内容やキーワードと重なる部分も多く、ICTの活用方法を見ても、それが有効に働いていることが分かる。教職員としてこれを見た時は「この方法は自分の学校でも使えそうだ。」という参考にもなるだろう。しかし、「ICTを活用すれば、2つの学びの一体的な充実につながる。」という単純なものでもない。「これを自分の学校の子どもの実態に置き換え、2つの学びの充実という視点で考えた時、これまでの学習(自分の指導も含めて)をどう変えるべきか。また、それによって子どもが自らの力をどんな形に伸ばせるのか。」と、さらに踏み込んで考える姿こそ、本研究を通して期待する教職員の姿であると考え。そして、教職員が自身の学習観の「パラダイムシフト」を図ることこそ、子どもを「学びのパラダイムシフト」へ導く大きな原動力となると考える。



図3 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実(イメージ) 文部科学省参考資料

(3) 「個別最適な学び」に対する教職員の捉えについての実態調査

本研究の主題に関わる「R3答申」及び「個別最適な学び」について、島根県の教職員がどの程度知識があり、どのように理解しているのかを捉えるために実態調査を行った。対象は、中堅層の教職員を主体とした研修である、「ミドルリーダー育成研修(以下、ミドルリーダー研)」及び「中堅教諭等資質向上研修(以下、中堅研)」の受講者とした。いずれも、任意で回答を求める形の質問紙による調査を行った。

① 調査の方法

調査方法として、表11に示す研修の参加者に、研修後に提出する形で任意で質問紙調査を行った。用いた質問紙は、表12に示す。質問紙の記述式回答項目③については、KH Coder(樋口2020)を用いたテキスト分析を行った。

表 11 質問紙調査を行った研修と対象者数

月日	研修講座名	実施場所	回答者数 (名)
10月14日	令和3年度 第1回ミドルリーダー育成研修	国立三瓶青少年交流の家	43
10月20日	令和3年度 中堅教諭等資質向上研修 第IV回教育センター研修	島根県教育センター浜田教育センター	33

表 12 質問紙の項目

質問 番号	質問項目	回答項目
①	(※R3答申の概要を紹介した上で) この答申が出されたことを知っていますか。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択式 <input type="checkbox"/> 知っている <input type="checkbox"/> 知らない
②	(①で「知っている」と回答された方は) どのような方法で知りましたか。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 選択式(複数回答可) <input type="checkbox"/> 校長・教頭から聞いた <input type="checkbox"/> 職場の同僚から聞いた <input type="checkbox"/> 研修会で知った <input type="checkbox"/> 職員会議で知った <input type="checkbox"/> 新聞やインターネット等のメディアで知った <input type="checkbox"/> 教育雑誌等で知った <input type="checkbox"/> その他
③	「個別最適な学び」と聞いて、あなたはどの ようなことをイメージしますか。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 記述式

② 結果と考察

ア 質問番号①の結果と考察

質問番号①「この答申が出されたことを知っていますか」の全体の回答結果を図4に示す。また、内訳として10月14日実施のミドルリーダー研の結果を図5、10月20日実施の中堅研の結果を図6に示す。

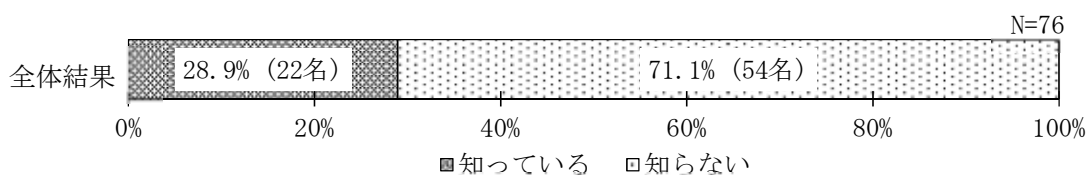


図4 【全体結果】質問番号①「この答申が出されたことを知っていますか」の回答結果

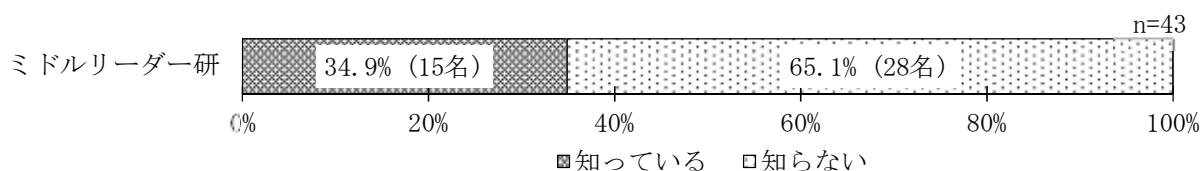


図5 【ミドルリーダー研】質問番号①「この答申が出されたことを知っていますか」の回答結果

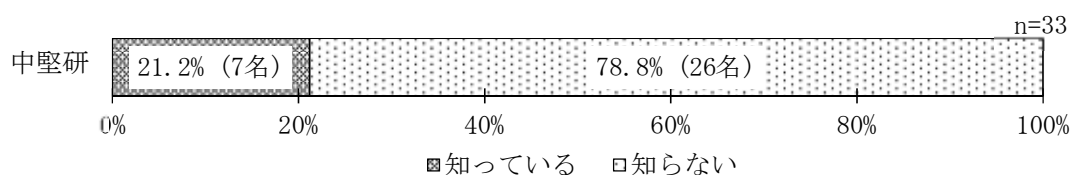


図6 【中堅研】質問番号①「この答申が出されたことを知っていますか」の回答結果

図4の全体結果から、約3割(28.9%)の教職員が「知っている」と回答し、約7割(71.1%)の者が「知らない」と回答したことが分かる。これを多いと見るか少ないと見るかは、基準によって判断し難い部分ではある。しかし、「出されたこと」を知っているか否かの質問であるため、「知っている」と回答した教職員が、R3答申の内容や趣旨まで理解しているかどうかは不明である。単純に「言葉を聞いたことがある」といった教職員も少なからずいると推察できる。

一方、内訳の図5のミドルリーダー研と、図6の中堅研の回答結果を比較すると、ミドルリーダー研受講者の方が「知っている」と回答した者が13.7%高かった。中堅研受講者は経験年数から無作為に抽出された者であるのに対して、ミドルリーダー研受講者は、経験年数が10年以上であり、教育委員会や学校長から推薦された者であることから、最新の教育動向等の察知等に敏感であり、このような違いが結果として出たのではないかと考える。

イ 質問番号②の結果と考察

質問番号②「どのような方法で知りましたか」の全体の回答結果を図7に示す。また、内訳として10月14日実施の「ミドルリーダー育成研修」の結果を図8、10月20日実施の「中堅教諭等資質向上研修」の結果を図9に示す。

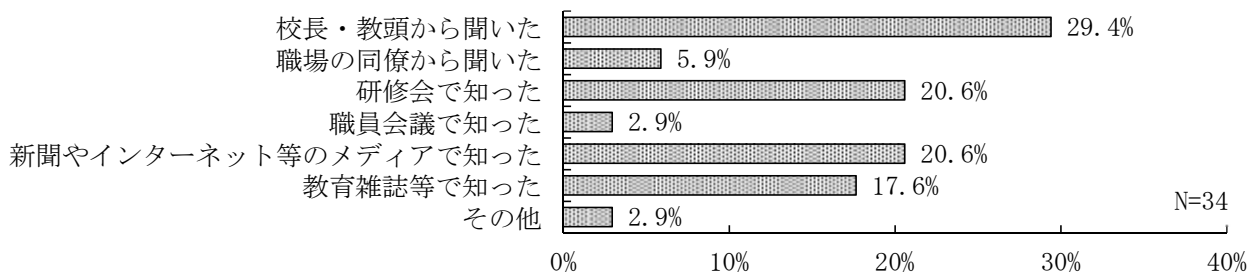


図7 【全体結果】質問番号②「どのような方法で知りましたか」の回答結果

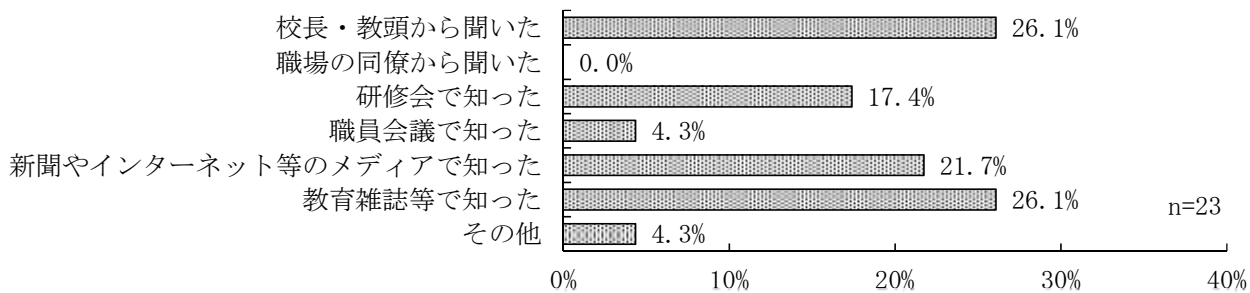


図8 【ミドルリーダー研】質問番号②「どのような方法で知りましたか」の回答結果

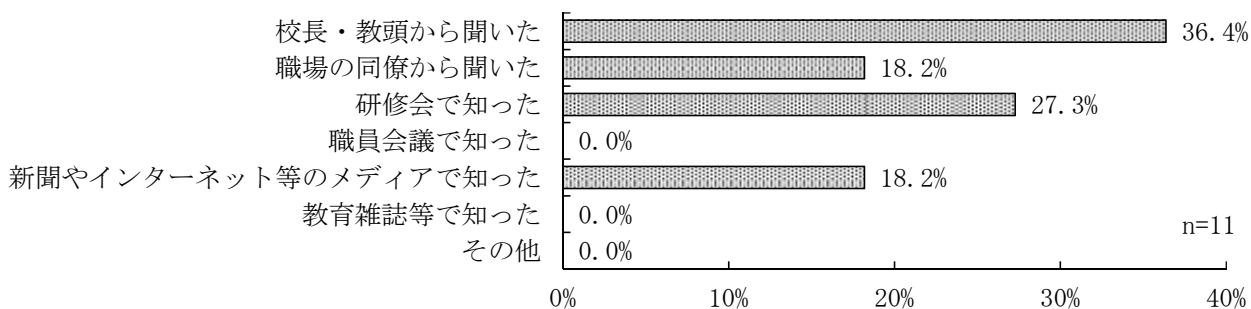


図9 【中堅研】質問番号②「どのような方法で知りましたか」の回答結果

図7の全体結果から、情報源として一番多かったのが、「校長・教頭から聞いた」(29.4%)であった。次に多かったのが、「研修会で知った」「新聞やインターネット等のメディアで知った」(20.6%)で、その次が、「教育雑誌等で知った」(17.6%)であった。

R3答申等の最新の教育情報は、朝礼や終礼等での校長・教頭からの伝達で行われることが多いことが推察される。一方、研修会や教育雑誌等といった回答も多かった。この場合、誰かから伝達されたというよりも、自ら情報を獲得する過程で得られたものだと考える。

内訳の図8のミドルリーダー研と、図9の中堅研の回答結果を比較すると、「校長・教頭から聞いた」が両者とも一番多かったこと等、共通点は多かった。一方、ミドルリーダー研受講者は、「教育雑誌等で知った」や「新聞やインターネット等のメディアで知った」と回答した者が顕著に多かった。これは、質問番号①の考察でも述べた通り、ミドルリーダー研の受講者の質の違いから、自ら情報を獲得しようとする教職員が多いための結果ではないかと推察する。

ウ 質問番号③の結果と考察

質問番号③「『個別最適な学び』と聞いて、あなたはどのようなことをイメージしますか」に書かれた記述をKH Coder(樋口 2020)を用いてテキスト分析を行った。記述された文章中から語彙を抽出(総数1,766語)し、出現回数上位20位までの語彙を表13に示す。

表13 記述された文章中における出現回数上位20位の語彙

位	語彙	出現回数	位	語彙	出現回数
1	学習	39	11	生徒	13
2	学び	24	12	活用	12
3	応じる	22	13	支援	12
4	学ぶ	16	14	実態	11
5	合う	15	15	指導	9
6	子ども	15	16	ICT	8
7	教育	14	17	ニーズ	8
8	個別	14	18	配慮	8
9	個	13	19	個人	7
10	自分	13	20	合わせる	7

表13を見ると、「学習」が一番多く、次に「学び」「応じる」の順に上位3位となっていることが分かる。また、3位と4位の間には少し差があり、「学ぶ」「合う」「子ども」と続いていることが分かる。「個別最適な学び」と問いかけて、「学習」「学び」「学ぶ」といった語彙を用いて記述することは、当然の結果だと考える。また同様に、8位の「個別」、9位の「個」についても、「個別最適な学び」と問いかけたための語彙の多さだと推察する。

3位に出ている「応じる」という語彙が多かったのは、「個別最適な学び」の「最適」についてイメージした語彙なのではないかと考える。「最適」に対して、「適した」や「適切な」といった語彙を用いるのではなく、「応じた」という語彙を用いたことは、「学び」に対して教師主体ではなく、学習者主体であることをイメージしている結果なのではないかと推察する。

学習や子ども、支援等についての語彙が多い中、16 位に「ICT」という語彙が入っている。これは、個別最適な学びと ICT 活用の繋がりを知っている、或いは気づいている者が一定数いるということだと捉える。

次に、語彙同士の関係性をみるために、テキスト分析により作成した共起ネットワーク図(KH Coder)を図 10 に示す。

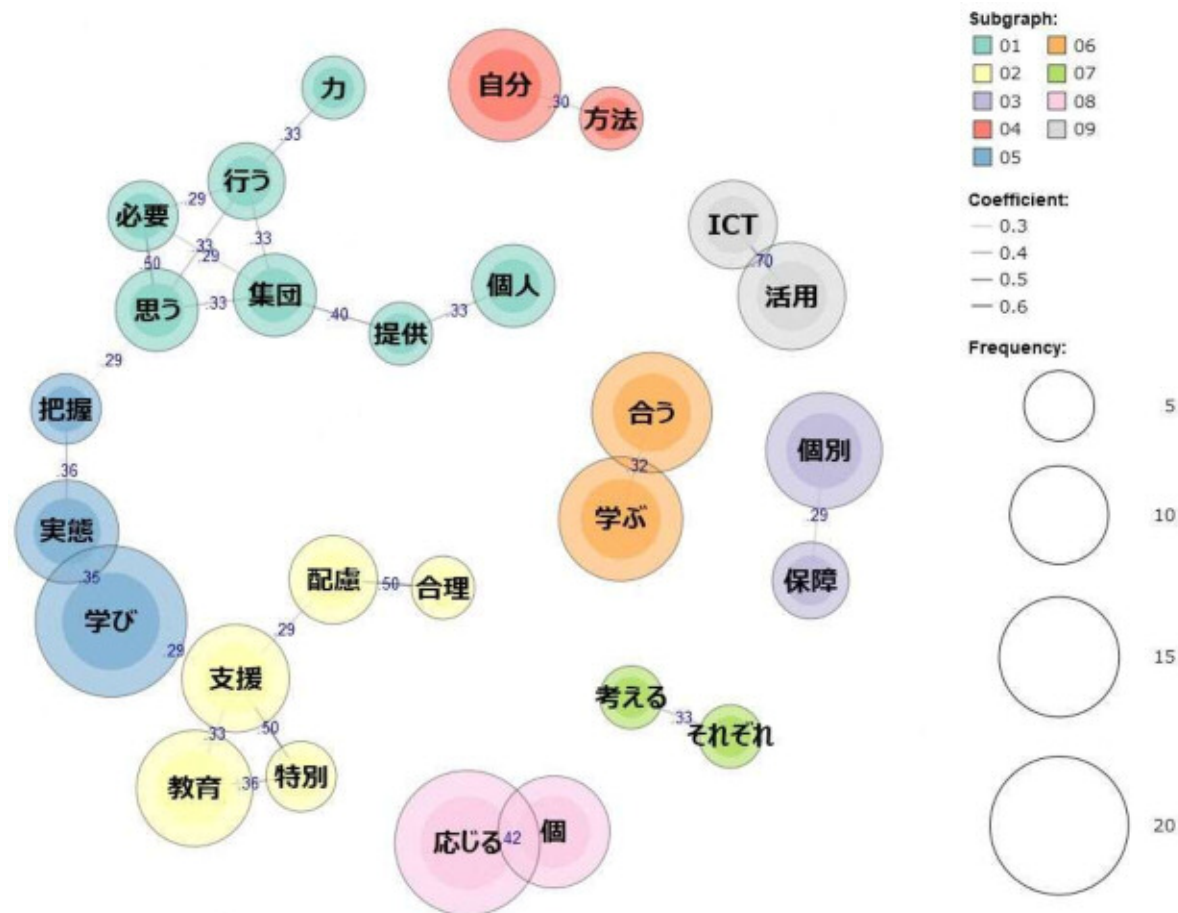


図 10 記述された文章中における語彙の共起ネットワーク図

図 10 は、一つ一つの文章で出現する語彙のうち、共起関係(共通に出現)に近いものを線で結んだものである。共起関係の強弱については、線の太さと係数(Jaccard 係数)で示している。また、円の大きさは出現回数を示し、同じ色の円は距離に近い語彙同士であることを示している。本図は、抽出語彙数を上限 24 として出力したものである。

この図を見ると、「個・個別」といったイメージに対して、「集団」や「学び合う」といったイメージもしていることが分かる。また、「特別支援」や「合理的配慮」といった特別支援教育に関連したイメージや、「ICT 活用」といったイメージをもっている者も多かった。

これらの状況を総合的に見ると、「個別最適な学び」に対して、一見多様な視点でイメージしている者が多いように見えるが、実はそれぞれの者によって視点が偏っていたり、その視点ごとの関連性が殆ど無かったりする実態があることが推察される。

以上、島根県の教職員(中堅層)を対象とした質問紙調査の結果から、「R3度答申が出されたこと」について約3割の者が知っているという回答し、その情報源として「校長・教頭から聞いた」が29.4%と最も多く、次いで「研修会で知った」「新聞やインターネット等のメディアで知った」(20.6%)、「教育雑誌等で知った」(17.6%)であることが分かった。また、これらの結果には、ミドルリーダー研と中堅研とで若干の差があるため、結果にはある程度の個人差があることが示唆された。

同様に、「『個別最適な学び』と聞いて、あなたはどのようなことをイメージしますか」という問いかけに対する記述においても、「個別」や「集団」、「合理的配慮」や「ICT活用」等、一見多様な視点でイメージしている者が多いようではあるが、それぞれの者によって視点が偏っていたり、その視点ごとの関連性が殆ど無かったりする実態があることが推察された。

(4) 先進地域の調査と2つの学びの充実

前述の(2)で述べたように、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実という視点で考えたとき、これまでの学習を見直す必要があると考える。例えば、「ICTを活用すれば、2つの学びの一体的な充実につながる」という単純なものではなく、それを活用することによって、子どもが自らの力をどんな形に伸ばせるかといった捉えが重要であると考え。そこで、先進的な取組をしている地域がどのようなICT活用によって、2つの学びに迫っているのかを調査した。

① 先進地域の選定と背景

島根県内で先進的にICTを活用した教育を実施している地域がいくつかある。その中の1つに海士町があり、ここでは、ICTを活用した教育に加え、学校と地域が連携しながら教育に取り組んでいる。

海士町は、隠岐・中ノ島にある人口約2200人の町である。「自立・挑戦・交流・継承・団結」をテーマにまちづくりを行っている(図11)。海士町には隠岐・島前地域で唯一の高校「隠岐島前高等学校」があり、平成9年度には入学生が77人であったが、平成20年度には28人となり、島根県の高校統廃合規準である入学生21人以下になるのも時間の問題であった。



図11 菱浦港に掲げられた海士町の町政経営方針

海士町ではこの島前唯一である隠岐島前高等学校の統廃合の危機の解決に向け「高校魅力化」に取り組んだ。どのようにして隠岐島前高等学校を維持し、いかに若者の島外流失を防ぐか、町の未来を明るくするのかについて議論がなされた。その結果、島外からの島留学生の受け入れ、ICT活用、生徒一人一人の力を最大限に伸ばせる教育環境の整備のために公営塾「隠岐國学習センター」の創設、長い人生を見通したキャリア教育などに力を注ぐなどの具体的な方策が決定した。それらを推進していった結果、全国からの複数の島留学生を迎えることとなり、現在は約160人の生徒が学んでいる。

隠岐島前高等学校の「存続問題」と言われていたこの課題を、「ピンチは変革と飛躍へのチャンス」という発想から、生徒が「行きたい」、保護者が「行かせたい」と思うような魅力的な学校を創造していく思考にシフトし、海士町は「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」をスタートさせる。この魅力化のエッセンスの一つがICTの活用である。海士町が離島であるという地理的条件もあり、その不利な条件をICTでカバーするという意味合いを踏まえ、小学校、中学校から子どもの学びをつなげ、ICT活用を町全体の中心的な取組として実施することとなった。

以上の理由から、選定地域を海士町とし、そこでどのような取組が行われ、どのように2つの学びに迫っているのかを調査した。訪問先を表14に示す。

表 14 視察訪問先(海士町)

	場所	学年	教科等	単元・題材・取組等
学校	海士小学校	5, 6年	外国語	What is your best memory?
	海士中学校	3年	英語	新出単語の確認
		2年	数学	図形の調べ方
		6年	国語	日本の文化を伝えよう
	福井小学校	5年	算数	変わり方
教育委員会等		5年	総合	活動内容に関して調べる学習
	海士町教育委員会	-	-	学校との連携・ICT推進チームについて
	隠岐国学習センター	-	-	教科指導・夢ゼミ・島前高校との連携

② 学校視察の調査結果

海士町の学校での取組を調査した結果を以下に報告する。

ア 海士小学校

・5、6年生(複式学級) 外国語科

この学習では英語で小学校での自分の一番の思い出を紹介する。2人組でやりとりの練習をする活動において、タブレットを使用し互いに動画撮影(図12)をしながら、よりよいやり取りになるように意見交換する。各自で撮影した動画を、教師にロイロノート・スクール*13(以下、「ロイロノート」)で転送することで、子ども全員が、友だち全員のやり取りの動画を視聴することができ(図13)、友だちのよいところを自分のやり取りに生かすことができる。教師は、学び合いを記録した動画を見ることで、児童の学びの過程を確認、評価することができる。



図12 タブレットを用いて動画を撮影する様子



図13 友だちの発表の様子を確認

イ 海士中学校

・2年生 数学

この授業の構成は40分 Qubena*14での個別学習と10分単元テストとなっている。1時間の授業に対して教科担任と教育コーディネーター1名、ICT支援員1名が子どもの支援を行う。生徒はQubenaで今からテストを行う図形の調べ方について自分のペースで演習を重ねていた。正解だった場合は、次の問題に進み、不正解だった場合は先ほど間違えた問題と似たような問題がAIによって解析され、それぞれの子どもに配信される。先ほどつまづいた部分が解決されたかが本人にも分かりやすい。また教師や支援員側の端末には解いた問題数、間違えた問題数、その生徒に最適な問題をAIが解析して新たに送付した問題数、解くのに要した時間、分からずに手が止まっている時間などの情報がリアルタイムで確認できるようになっており、そのデータを見ながら、指導者、支援者は個々への対応を行うことができる。友だちに解き方を質問しながら進めたり、一緒に考える子どもも見られたりした(図14)。



図14 Qubenaの問題を対話しながら確認する様子

*13 株式会社 Loilo が開発した授業支援システム・ソフトウェア

*14 株式会社 COMPASS が開発した授業支援システム・ソフトウェア

ウ 福井小学校

・6年生 国語

自分で選択した日本の文化や伝統について、学校図書館やインターネットなどを活用して調べた情報を知らせるパンフレットを作ることを通して、日本の文化や伝統についての理解と関心を深めるとともに、表現の工夫について学習する。児童は、Google ドキュメント^{*15} や Pages^{*16} など、使いやすいソフトを使用して、伝えたいことの構成を考えながらパンフレットにまとめていた(図 15)。自分で考えた文章や引用したい画像の配置を何度も試すことで、より伝わりやすいパンフレットにしようとしていた。また、作成中のパンフレットと同時にインターネットで検索した資料をタブレット画面に表示させることで、資料と文章を何度も行き来しながら文章の内容を吟味していた。



図 15 自分で選択したテーマについてまとめる

・5年生 算数

伴って変わる2つの数量についてその変化の様子や関係について調べたり考えたりする学習において、個別の教室に居る児童が、支援の教職員と共に学習していた(図 16)。5年生教室での学習の様子(図 17)をタブレットで見ながら学習していた。教室は別であるが、友だちが表をつかって



図 16 別教室で授業をモニターで確認する様子



図 17 教室では教科担当が授業を進める

決まりを見つけている様子を見ながら、自分の学習を進めていた。自分のペースで学習を進めたいと思っている児童にとっては、学習を進める場所が複数用意してあることで、安心して学習に向かうことができる支援となっていた。

以上の調査から、それぞれの学習において ICT 活用が支える学びを表 15 にまとめる。

表 15 ICT 活用が支える学び(授業での活用)

- 自己評価、振り返り(タブレットによる動画視聴と共有)
- 自分のペースでの学び(AI型授業支援システムと学び合いの融合)
- 探究していくツール(これまで学んだ方法を自分で最適に組み合わせる)
- 安心・安全な居場所(離れた複数の場所での学習)

表 15「自己評価・振り返り」では、タブレットを使用して動画撮影したものを視聴することで、自己評価しながら自分の表現を見直すことができていた。これは、県内の各学校で既に取り組みされていることであるが、本視察では、それをさらに推し進めて、子どもが共有することで、さらに多くの評価の視点での振り返りをしている姿を見ることができた。そして、それは「自分のペースでの学び」でもあり、ICTを活用することで個別最適な学びを実現した姿と考える。また、AI型授業支援システムの導入により、「自分のペースでの学び」がより充実しており、知識・技能の観点での力を伸ばすことに繋がっていた。そして、個における学びのみに陥ることなく、子ども同士が自然に集まり、自分

*15 Google LLC が無料提供するウェブブラウザ内で動くワープロソフト

*16 Apple Inc. が開発したワードプロセッサ及びページレイアウトアプリケーション

の課題を友だちとともに解決する姿に繋がっていた。ICT を活用することにより個別の学びのみに重点を置くのではなく、協働的な学びも充実させようとする取組は、本研究を進める上で大いに参考になる取組であった。さらに、表 15「安心・安全な居場所」では、子どもの多様な学び方にあわせて、時間的・空間的制約を緩和した取組となっていた。子どもの多様な学びを支援するためにも 1 人 1 台端末を効果的に活かした取組だと考える。最後に、このような取組は、通信機器の接続環境に大きく左右される。後述の③で述べるが、教育委員会等が、1 人 1 台端末の活用場面を想定した環境整備を行っていることが、このような取組を進める上での基盤になっていると推察する。

③教育委員会等の調査結果

1 つの教育委員会単位で、これからの未来を生きていく子どもに必要な資質・能力を育成していくためには教育委員会と学校との連携が欠かせない。海士町教育委員会では町内 3 校(海士小学校、福井小学校、海士中学校)と協力しながら子どもの学びを支えるために環境整備を進めていた。

海士町教育委員会では、「海士町教育魅力化宣言」を掲げ、～海士流学力観による魅力ある学びづくり～として、海士への愛着と誇りをもった子どもを町全体で育成し、「ないものはない(大切なものは全てここにある)」の精神を最大限に活かした教育をめざしている。新学習指導要領の柱でもある「より良い学校教育を通じてより良い社会を創る」という目標を共有し、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む『社会に開かれた教育課程』の理念は海士町が目指す教育と合致しており、これを町で推進していくために、町内全教職員を対象にした説明会を開催した。1 人 1 台端末で進める「未来の教室」プロジェクトを中心的に推進している経済産業省 浅野大介氏を講師として招き、これから目指していく教育の方向性や実際に ICT を活用して教育イノベーションを行っている事例を学ぶ機会を設定し、教職員の思考の変換をサポートした。

また ICT の活用を支え、それらを推進していく面でも、子ども 1 人 1 台の iPad^{*17} と、クラウドの整備等、Qubena、ロイロノートを町として採用するなど、環境整備を早急に行った。

ア 福井小学校

・6 年生 総合的な学習の時間(聞き取りによる)

海士町では子ども議会を行い、子どもが「海士町の生活をより良くしていくための提案」を町長や町に発表する機会を設けている。これらの準備を総合的な学習の時間に子どもが自分の興味、関心によりそれぞれが調べ学習を行い、個人の案をクラス全体での学習に広げていく。それを集約し合意形成しながら、最終的に議会で提案するものを選択していく。それらが町の看板(図 18)になったり実際のイベントになったりすることで、自分たちの町への思いを強め、社会への参画意識を高めている。



図 18 アカテガニの保護を訴える看板

イ 隠岐國学習センター

隠岐國学習センター(以下学習センター)は隠岐島前高等学校と連携した公立塾である。「グローバル人材の育成」という目標を隠岐島前高等学校と共有し、一人一人の進路実現を目指している。学力や進路希望も多様で、離島であるという地理的条件のなか、進学に対してのサポートを行っている。日本全国から集まったスタッフは、子どもの声を大切にしながら(図 19)教科指導と夢ゼミという 2 つの柱でこの学習センターを運営している。



図 19 子どもが自分たちの声を掲示するコーナー

*17 Apple Inc. が開発したタブレット型端末のシリーズ名

・高校生対象 教科指導／夢ゼミ

今までは、学習センターで準備した iPad を生徒は使用していたが、今年度の新入生から隠岐島前高等学校で使用している Chromebook*18 を学習センターでも使用している。それを使いながら、高校での課題や大学入試の志願書などに書き込み、高校でも学習センターでも同じものを共有して進めることができるようになった。

教科指導では、自ら学ぶ力(自立学習力*19)を育成することを目的にしている。生徒は自分で目標設定、学習計画をたてて、自ら学びをデザインしていく。その中で振り返り、次の計画にいかしていくという流れを主体的に行えるように支援している。基本的に個別学習になっており、生徒のニーズや、得意な学び方により、講義を受けたり、個別での学習、配信講義を受けたりなど自由に選択できる。

夢ゼミ(図 20)は地域を舞台にし、対話的、実践的、探究的に学ぶ機会を提供している。必修型のプログラムと選択型のプログラムを同時に開講し、生徒の多様な興味関心に応えながら運営している。選択型の内容は多岐にわたり、プログラムの内容によっては講師とオンラインで繋いで実施するなど ICT を駆使することで離島というハンデを克服して、幅広く学べるように設計されている。例えば、「越境」というテーマで夢ゼミを行ったときには ICT を活用し、隠岐島前高等学校を始めとし全国の離島・中山間地域の公立高校 7 校の生徒達がニュースを学びの素材として活用しながら、学び合いを行った。このプロジェクトをはじめ複数のゼミで企業の協力を得ている。



図 20 夢ゼミの様子

以上の調査から、ICT 活用が支える学びを表 16 にまとめる。

表 16 ICT 活用が支える学び(地域との連携)

- | |
|---|
| <input type="checkbox"/> 他者とつながる(情報ネットワークの活用による地域連携) |
| <input type="checkbox"/> 自己のキャリア形成(教材・教具としてのタブレット端末を行政より推進) |
| <input type="checkbox"/> 自ら学ぶ・活用(教材・教具としてのタブレット端末を行政より推進) |
| <input type="checkbox"/> 社会参画(他地域との連携を通じた情報及び情報技術による創造) |

表 16 に ICT 活用という視点で地域との連携をまとめたが、その中心になっているのは、多くの大人が連携して子どもを支えるということではないだろうか。その中で必要に応じて ICT を活用している。特に、学習センターと隠岐島前高等学校では、子どもの一人一人の進路実現に向けた取組に ICT を活用していた。子どもを軸にしているからこそ見えてくる ICT 活用ではないだろうか。また、小学校段階から、社会参画への意識を高めるために他者とつながる活動を効果的に取り入れていた。それらは、学習センターの取組に繋がっており、多様な他者との協働的な取組、すなわち協働的な学びが実現されている姿であるのではないだろうか。

以上、先進地域の取組を調査し、子どもが自分の学びを自己調整できるように ICT を活用することが、2つの学びを充実させることに繋がることが伺えた。ICT を活用することで、より子どもに焦点をあてた学びとして2つの学びが充実し、教職員が子どもの伴走者としての覚悟をもち、子どもの学びをファシリテートすることに意識を変えていくことが必要であると改めて感じた。

*18 Google LLC が開発しているオペレーティングシステムを搭載しているノートパソコンのシリーズ名

*19 自分の目標にあわせて計画を立てて実践し、振り返って次の計画に生かすという一連の流れを、主体的に行えるようになること(隠岐国学習センター)

(5)各学校での実現に向けた具体的方策に向けて

本研究の目的は、R3 答申を受け、次の時代に向けた新たな学校教育に向けた学びや教職員の新たな姿について、学校での実際に向けた具体的な方策を提案することを見据えたものである。よって、ここまでの研究内容を踏まえ、「個別最適な学び」及び「協働的な学び」について重要となるキーワード等を書き出し整理した(図 21)。我々が整理した中には、これまで教職員として大切にしてきた個への手立てや学習方法や形態などと重なる部分が多々表出された。一方で、子ども一人一人の興味や関心、発達や学習の課題等を踏まえ、それぞれの個性に応じた学びを引き出し、個々の資質・能力を高めていく新たな教職員の在り方にも着目した。これらを踏まえ、これまでも大切にしてきた「日本型学校教育」に加え、ICT 機器の活用等多様な学び方の実現、それが可能となる環境の改善と、何より教える側の学習観の改革を図り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」とを、うまくファシリテートする能力が求められることが今重視すべきことではないかという結論に至った。これを受け、今後我々は、県内の学校にとって必要となる素材を吟味し、目指すべき授業や教職員像を示しつつ、具体的に提案できる方策(図 22)として提示し、周知を図りたい。

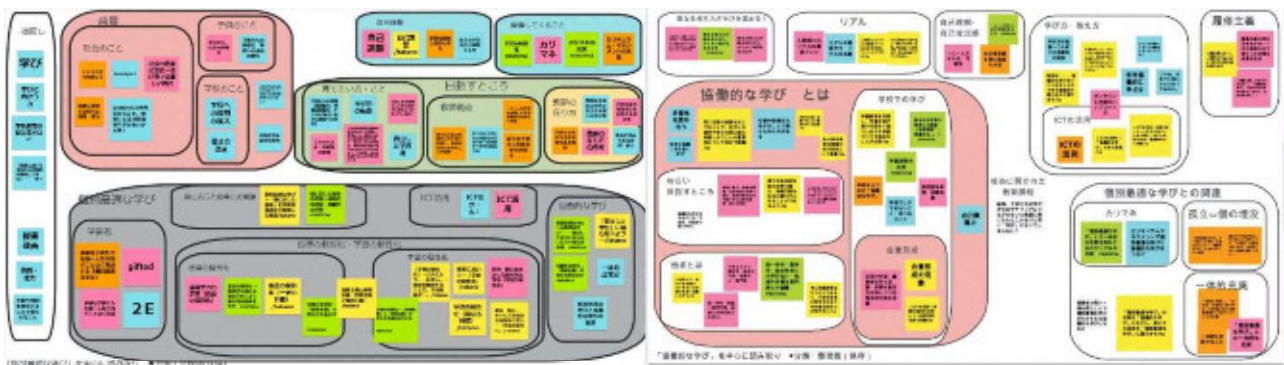


図 21 「個別最適な学び」及び「協働的な学び」について重要となるキーワードに関するスタッフ協議のプロセス



図 22 方策の提案

5. 1年次の研究のまとめ

本研究の目的は、国の動向、先進校の実践等をもとに、「個別最適な学び」「協働的な学び」そして「個別最適な学びと、協働的な学びの一体的な充実」について整理し、学校での実現に向けた具体的方策を提案することであった。そして、1年次の目的は、文献の整理、情報収集を行い、学びの具体的な姿や方向性を示す手立てとなる方策を検討することであった。その結果を以下にまとめる。

- ・文献等を整理する中で、新学習指導要領で目指している「主体的に学習に取り組む態度」の一側面である「自己調整力」の育成も踏まえつつ、子ども自身が自己調整しながら学習を進めていくことができるよう、これまで以上に教職員が自身の授業や学習の在り方を「学ぶ側からの視点」で捉え直す必要があることが示唆された。今後は、その学びの具体的な姿を求められた時、端的にその方向性を示す手立て(事例や方策)を提案できるよう、さらなる実践研究が必要であると考えます。
- ・島根県の教職員(中堅層)を対象とした質問紙調査の結果から、個別最適な学びの捉えとして、者によって視点が偏っていたり、その視点ごとの関連性が殆どなかったりする実態があることが明らかになった。
- ・先進地域の視察を通して「個別最適な学び」と「協働的な学び」そしてそれらの「一体的な充実」を推進するにあたっての準備、推進方法についての実践事例を得た。また学校視察を通して、それぞれの学校や子どもの実態を踏まえた実践事例を得ることができた。その結果、子どもが学びを自己調整できるようなICT活用が、2つの学びを充実させることに繋がることが伺えた。
- ・研究成果をもとに、具体的に提案できる方策(図22)の作成に着手することができた。作成プロセスの議論の中で、教科の特性、学校種など多岐にわたる学校現場の実態を考慮に入れると、特に「協働的な学び」についての捉えの共通理解と、より確かな具体的方策を検討していく必要があり、これについては2年次の研究として探ることとする。

6. おわりに

本教育センター研究・研修スタッフでは、R1～2年度にかけて「教科等横断的な学び」について研究を行っている。ここでは子ども自身が獲得した学びの引き出しを自分自身で開き、さらなる学びの獲得に向け工夫・活用することを目指し、そのためのひとつの切り口としてカリキュラム・マネジメントの一側面である教科横断的な視点による授業改善を提案している。本年度から着手した研究も、同様の子どもの姿を目指しているとすれば、社会は大きく変化していることにあわせ、H28答申で目指した子ども像を踏まえつつ、学びの姿や教職員の姿も変わらなければならない。これまでの価値観から大きく舵を切るのは勇気が必要だ。教育とは誰のためのものなのか。それを考えると学校教育や子どもを支える教職員の役割なども変わっていくことは避けられない。そのためにも、今後は、学校現場のニーズを把握しながら、研究を積み重ねることで、島根県内各校の「個別最適な学び」と「協働的な学び」、そしてそれらの「一体的な充実」の実現にむけて具体的な方向性やポイントを整理し、島根県の子どもがこれからの未来を力強く歩んでいけるよう寄与したいと考えている。

最後に、本研究を進めるに当たり、ご協力いただいた海士町立海士小学校、海士町立海士中学校、海士町立福井小学校、海士町教育委員会及び隠岐国学習センターの皆様には、感謝の意を表したい。

なお、本研究は、島根県教育センター浜田教育センター研究・研修スタッフ 澄川由紀、三島浩、三浦伝、泉裕子、多々納真吾が共同でおこなったものである。

【参考・引用文献】

- ・中央教育審議会(2016)「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」(答申)
- ・中央教育審議会(2020)「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(中間まとめ)
- ・中央教育審議会(2021)「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」(答申)
- ・中央教育審議会(2021)「『令和の日本型学校教育』を担う新たな教師の学びの姿の実現に向けて審議まとめ」
- ・中央教育審議会(2021)「教育課程部会における審議のまとめ」
- ・文部科学省(2017)「小学校学習指導要領」
- ・文部科学省(2017)「中学校学習指導要領」
- ・文部科学省(2018)「高等学校学習指導要領」
- ・文部科学省(2021)「学習指導要領の趣旨の実現に向けた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に関する参考資料」
- ・内閣府(2021)「Society 5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ<中間まとめ>」
- ・内閣府(2021)「教育・人材育成政策パッケージ策定に向けた中間まとめについて(案)」
- ・西川純(2019)「人生100年時代を生き抜く子を育てる!個別最適化の教育」学陽書房
- ・白井俊(2020)「OECD Education2030プロジェクトが描く教育の未来」ミネルヴァ書房
- ・奈須正裕(2021)「個別最適な学びと協働的な学び」東洋館出版社
- ・「新教育ライブラリ PremierⅡ」Vol.1(2021)「特集“School Compass”を創る 未来志向の学校経営」ぎょうせい
- ・「新教育ライブラリ PremierⅡ」Vol.2(2021)「特集 令和の『個別最適な学び・協働的な学び』学びのパラダイムシフト」ぎょうせい
- ・第3期隠岐島前教育魅力化構想(2019)「意思ある未来のつくりかた、隠岐島前高等学校の教育魅力化と永遠の発展の会」
- ・樋口耕一(2020)「社会調査のための計量テキスト分析ー内容分析の継承と発展を目指してー第2版」ナカニシヤ出版
- ・浅野大介(2021)「教育DXで『未来の教室』をつくろう」学陽書房